

## 分野別広域計画パブリックコメント提出状況について

資料6

◆募集期間：平成23年9月1日（木）～平成23年9月30日（金）

◆募集結果：分野別広域計画に対する府県民意見等を募集した結果、45名から延べ93件（うち意見の公表を望まないもの7件）のご意見・ご提言があった。

分野別広域計画名	担当局	提出人数	件数
関西防災・減災プラン[仮称]（中間案）	広域防災局（兵庫県）	6名	12件
関西観光・文化振興計画（中間案）	広域観光・文化振興局（京都府）	13名	20件
関西産業ビジョン[仮称]（中間案）	広域産業振興局（大阪府）	11名	19件
関西広域救急医療連携計画（中間案）	広域医療局（徳島県）	5名	12件
関西広域環境保全計画（中間案）	広域環境保全局（滋賀県）	10名	30件
	合計	45名	93件

## 「関西防災・減災プラン（仮称）骨格案（中間案）」に対するご意見・ご提言と関西広域連合の考え方について

「関西防災・減災プラン（仮称）骨格案（中間案）」に対する府県民意見等を募集した結果、6名から延べ12件（うち意見の公表を望まないもの1件）のご意見・ご提言をいただきました。

いただいたご意見・ご提言に対する関西広域連合の考え方は下記のとおりです。

### 1 「対象災害」について

整理番号	ご意見・ご提言	関西広域連合の考え方
1-1	対象災害に祝園 <sup>ほうその</sup> 弾薬庫（京都府）での爆発火災を加えてほしい。	関西防災・減災プランは、被災府県を越えた対応が必要となる大規模広域災害への応援等の仕組みを定めるものです。爆発事故災害についても、被災府県だけでは対応できない場合は、同プランの対象災害として災害対応にあたることとなります。

### 2 「関係機関・団体等との平常時からの連携」について

整理番号	ご意見・ご提言	関西広域連合の考え方
2-1	東海・東南海・南海地震の地震被害、津波被害について、事前に十分な連携体制を整えておくこと。特に、徳島県や和歌山県は地形的に孤立する可能性が高く、念入りに計画しておくことが必要である。	関西防災・減災プランにおいては、東海・東南海・南海地震の3連動地震や津波災害等に対して、関西広域連合等がとるべき対応やその手順について定めることとしており、構成府県だけでなく、関係機関・団体等との連携、役割分担についても定め、災害対応にあたることにしています。 その中で、孤立のおそれがある集落の通信手段やヘリコプター臨時着陸場等の確保について定め、孤立集落対策を促進します。

### 3 「救援物資の備蓄・配送システムの構築」について

整理番号	ご意見・ご提言	関西広域連合の考え方
3-1	東日本大震災時、全国から物資が集結したが、災害現場の各拠点で野積みされ、迅速、効果的に物資の配送が出来ていなかった。 効果的な物資輸送技術を持っている民間企業が連携し、非常時に必要なノ	関西防災・減災プランにおいて、配送ノウハウを持った運送事業者や倉庫業者に災害時に協力してもらえるよう平時から連携を図り、災害時にスムーズに支援物資を被災者のもとに届けることができる仕組みづくりを検討する旨を定め、迅速かつ

	<p>ノウハウを共有、研究し、有事の際に生かせたらと切に思う。関西広域連合においては、高い輸送技術をもつ民間企業に連携を呼びかけ、災害時輸送技術を磨く会社を超えた研究共同体を設立し、さらに技術を伸ばす機会を作られたらと思う。</p>	<p>効果的な物資の集積・配送システムについて研究することになっています。</p>
--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------

#### 4 「帰宅困難者支援対策」について

整理番号	ご意見・ご提言	関西広域連合の考え方
4-1	<p>関西広域連合を中心に徒歩帰宅訓練を実施してほしい（奈良神戸京都和歌山方面に）。</p>	<p>関西防災・減災プランでは、帰宅困難者支援対策について定めることとしており、関西広域連合や構成府県による徒歩帰宅を含めた帰宅困難者対策訓練の実施について検討します。</p>

#### 5 「広域津波避難対策」について

整理番号	ご意見・ご提言	関西広域連合の考え方
5-1	<p>大津波被害が予想される地域に救命胴衣（ライフジャケット）を配布されたらどうだろうか。</p> <p>和歌山、徳島の沿岸地帯の学校、事業所に救命胴衣を配布しておけば、大津波警報が発令された際、至急着用して退避できる避難訓練を積んでおけば、もし逃げ遅れたとしても溺死する可能性は大幅に圧縮できるのではないかと考える。</p> <p>それほど高い救命胴衣でなくても効果はあると思う。</p> <p>またこの様な感じでブレインストーミングを実施したら、中学校、高校の自主学习で討論を重ねたら、若年者の防災意識も高まるし、黄金の輝きを持ったアイデアも生まれるかもしれない。</p>	<p>関西防災・減災プランにおいては、津波避難について具体的な対策を定めることとしています。</p> <p>関西においては、東南海・南海地震発生から非常に短時間で津波が到達する地域もあり、ご提案いただいた救命胴衣（ライフジャケット）の準備の啓発、配備等については、同プラン策定の参考とさせていただきます。</p> <p>なお、和歌山県では、東南海・南海地震の津波が約30分以内に到達するとされる同県南部の公立学校に来春から救命胴衣（ライフジャケット）を配備することとしています。</p> <p>また、津波災害に対する、中学校、高校等での防災教育については大変有効なことであり、構成府県にその一層の充実について働きかけていきたいと考えています。</p>

#### 6 「減災対策の普及促進」について

整理番号	ご意見・ご提言	関西広域連合の考え方
6-1	<p>関西広域連合主催の出前講座（防災など）を開催してほしい。</p>	<p>出前講座については、構成府県において実施しています。関西広域連合は、必要に応じて、講師の紹介などの支援を行います。</p>

## 7 「防災基盤施設の整備促進」について

整理番号	ご意見・ご提言	関西広域連合の考え方
7-1	<p>防災施設整備にあたっては、想定外規模の災害でも機能を維持できることが不可欠である。</p> <p>具体的には、防災基盤施設の整備における、停電対応コージェネレーションを利用したガス発電等と系統電力による電源・熱供給の二重化推進・支援や、仮設住宅供給調整を担う居住・宿泊施設に対する、再生可能エネルギー利用発電設備やガスコージェネレーション等分散型発電の導入推奨のような仕組みづくりが考えられる。</p>	<p>災害による停電の際においても、府県などの行政機関は、災害対応を行うとともに、必要な業務を継続していくことが不可欠です。</p> <p>そのため、関西広域連合が、行政機関等の事業継続計画の策定を促進する旨を関西防災・減災プランに定めることにしています。</p> <p>また、仮設住宅となる居住・宿泊施設への分散型発電等のエネルギーシステムについては今後の検討課題とさせていただきます。</p>

## 8 「災害への対応」について

整理番号	ご意見・ご提言	関西広域連合の考え方
8-1	<p>今次の東日本大震災に鑑みると、関西広域連合の対策本部は、府県合同の対策本部であることが不可欠と思われる。</p> <p>一旦急あるときは、「合同で会議を開く」のではなく、相当の権限と行動力を持った、常設の「合同対策本部」が必要になるとと思われる。</p>	<p>大規模広域災害時には、被災府県に府県災害対策本部が設置されることが考えられますが、関西広域連合には、主として被災府県への応援の実施を調整・決定するために、関西広域連合長を本部長、構成府県知事を本部員とする関西広域連合災害対策本部を設置することにしており、関西防災・減災プランにその旨を定めることにしています。</p>

## 9 「原子力災害対策」について

整理番号	ご意見・ご提言	関西広域連合の考え方
9-1	<p>対象活断層に福井県嶺南の活断層を加えてほしい（原発が活断層上にあり京阪神に影響）。</p>	<p>関西防災・減災プランの「原子力災害対策編」において、地震発生時における原子力発電所の事故への対応を定めることにしており、この中で検討したいと考えています。</p>
9-2	<p>熊取町京都大学原子炉実験所での地震（震度6強以上）の被害を加えてほしい。</p>	<p>関西防災・減災プランの「原子力災害対策編」においては、地震発生時における原子力発電所の事故への対応を定めることにしており、ご意見のような実験炉については現時点では想定していませんが、ご意見を踏まえて、今後の扱いを検討したいと考えています。</p>

10 「奈良県の関西広域連合への加入」について

整理番号	ご意見・ご提言	関西広域連合の考え方
10-1	<p>オブザーバーの奈良県に対しては奈良県議会に関西広域連合加入を促してほしい（経済的繋がり（労働・観光）も従来から大きい。一県民として奈良県の加入を切望する）。</p>	<p>関西全体の防災・減災力を向上させるためには、奈良県の関西広域連合への加入が望ましく、これまでも関西広域連合から奈良県に加入を働きかけているところです。引き続き機会あるごとに呼びかけていきます。</p>

## 「関西観光・文化振興計画（中間案）」に対するご意見・ご提言と関西広域連合の考え方について

「関西観光・文化振興計画（中間案）」に対する府県民意見等を募集した結果、13名から述べ20件のご意見・ご提言をいただきました。いただいたご意見・ご提言に対する関西広域連合の考え方は下記のとおりです。

### 1 「奈良県の扱い」について

整理番号	ご意見・ご提言	関西広域連合の考え方
1-1	・奈良県は事業計画の対象となるのか扱いを明確にしてほしい。歴史的ツアーなど、外すとその価値は下がる。	・奈良県につきましては、関西広域連合に参加はされておられませんので、計画の対象とはなりません。具体的な事業については連携を図ってまいりたいと考えています。
1-2	・戦略的な広域観光には、相手をよく知り、共感を喚起できるような物語性を模索すべきで、そのためにも奈良県の参画は欠かせない。地域限定通訳案内士も奈良県の参加は不可欠である。	・関西を一つのマーケットとして物語性を考える場合、奈良県の実存は大きなものと認識しておりますので、地域限定通訳案内士をはじめ、具体的な事業の連携などにおいて調整してまいりたいと考えています。

### 2 「中間案の戦略」について

整理番号	ご意見・ご提言	関西広域連合の考え方
2-1	・アジアからの誘客で、九州・沖縄と勝負するには、世界レベルのイベントが必要である。また、観光客数より単価をあげ、茶道、陶芸、能楽など関西でしかできない文化教室ツアーなどが良い。かに、スキー、祭り体験、花見ツアーなど、関西人が関西を楽しんでいる情報を収集し、関西特有なものを世界に提案してほしい。	・ご意見のとおり、関西の特徴を活かした観光に取り組むことが、関西への誘客には重要だと考えており、中間案の戦略につきましても、その特徴を活かしていく内容としているところです。また、客単価の向上も課題であると考えており、ご意見につきましては、本計画に基づく施策の推進に当たっての参考にしてまいります。

2-2	<ul style="list-style-type: none"> <li>西陣織の切符アルバム入れを作り、観光地にスタンプではなく、日付の入る券売機をおいたら、良い記念になり、いろんな観光地に行ってもらえるのではないかな。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ご意見につきましては、関西の特徴を活かすアイデアとして、本計画に基づく施策の推進に当たっての参考にしてまいります。</li> </ul>
2-3	<ul style="list-style-type: none"> <li>関西は文化の発祥の地であり、将来の文化の創造性の源となる国立芸術大学の関西設置について国に陳情し、実現すべき。またアジアなど近い国と欧米など遠い国は、観光の仕方も違うので、対応を考えないといけない。出来るだけ古い建物の復元や独自の工芸品開発、関西のアニメ観光、大きな荷物移動に対応した鉄道やバスの整備、飲食店でのドル、ユーロ料金表示、客を短時間コンサート、観劇に招待するなどのプランなどを考えたらどうか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>芸術大学が文化芸術の継承・創造や次世代育成に果たす役割は大きいと考えています。関西には公立、私立の多くの芸術系大学が存在しているところから、まずは、これらのネットワークにより、観光・文化振興に活かしてまいりたいと考えています。</li> <li>また、個々具体のご提案につきましては、海外からの誘客の観点からも、施策の推進に当たっての参考にしてまいります。</li> </ul>
2-4	<ul style="list-style-type: none"> <li>周辺地域の意見を十分に聴き、周辺地域のポテンシャルを引き出し、中心地域への連携を強化することは、関西の発展や魅力に厚みが出て、多様性を加えることになり、魅力あるプランが形成できるのではないかな。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各地域のポテンシャルを引き出し、連携を強化することは重要なことと考えておりますので、本計画に基づく施策の推進に当たっての参考としてまいります。</li> </ul>
2-5	<ul style="list-style-type: none"> <li>多言語対応の無料コールセンターなどの導入を進め、WEB サイトは、運営の持続可能性を重視した設計を行い、ネット上の口コミ効果を生み出すなど、個人旅行へとシフトしていく開放型観光の実現に資する中長期的な設計思想とすべきである。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>無料コールセンターやWEB上の口コミ効果などについては、関西に誘客を進める上で、重要なことと考えておりますので、本計画に基づく施策の推進に当たっての参考としてまいります。</li> </ul>
2-6	<ul style="list-style-type: none"> <li>創立 100 周年を迎える宝塚少女歌劇をユネスコの世界無形文化遺産登録に申請するなど、現有資産の価値を高めていくことは、観光客増につながる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>関西には宝塚少女歌劇をはじめ、たくさん価値ある資産が存在しており、それらの資産価値を高めていくことは重要なことと考えておりますので、本計画に基づく施策の推進に当たっての参考としてまいります。</li> </ul>

2-7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関西地域限定通訳案内士は、地域を限定するより、分野別専門領域を明確化する方が、訪問者にとっては重要なニーズ。またカジノについては、負の要素があり、必要のないものは持つ必要はない。ナイトライフ、エンターテインメントは独自の工夫と知恵を集めて開発すべきである。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関西地域限定通訳案内士につきましては、国の案内士制度の動向も踏まえながら、検討を進めており、ご意見につきましては、参考にさせていただきます。また、カジノにつきましては、関西広域連合で統合型リゾート研究会を設け、その中で、各方面の専門家のご意見を伺いながら、研究していくこととしておりますので、ご意見につきましては参考にさせていただきます。</li> </ul>
2-8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JRと民鉄の両方利用できる定額乗り放題型の交通切符の強化を進めるべきで、広域観光ルートには、それにふさわしい交通インフラが必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定額乗り放題型交通切符につきましては、中間案の戦略にも位置づけているところです。交通インフラにつきましては、重要なことと考えておりますので、本計画に基づく施策の推進に当たっての参考としてまいります。</li> </ul>
2-9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現状のインバウンドは、震災と円高によるリスクがあるが、安全データの提示と訪日客への海外ブランド品等の輸入販売やクーポン券の提供が、効果がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・震災の影響につきましては、海外に向けて科学的データに基づく正確な安全情報を積極的に発信することが特に重要であると考えています。また、効果的な誘客戦略を検討する上で参考としてまいります。</li> </ul>
2-10	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集落の中には、農業体験や特産品づくりなどの取組が進められているが、周辺の集落の取組とも連携し、売り込んでいけば良い。例えば、姫路城の見学と田植え、伝統芸能などを結びつけるとか多様なプランを発信して、その効果が各地域まで及べば良い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の特産品と観光資源を組み合わせた広域観光ルートを設定することにより、観光客誘致を促進し、地域活性化を図ってまいりたいと考えています。</li> </ul>

### 3 「中間案全体」について

3-1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現状・課題は国際観光、基本方針は国内観光、数値目標は国際観光、戦略はどちらも読め、概念が統一されていないように思える。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本計画につきましては、関西として広域的に取り組むべき内容を基本としており、国際観光が中心となっておりますが、国内観光の広域化などの動向も踏まえ、幅広い視野で検討しているところです。</li> </ul>
-----	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3-2	<p>・「関西はひとつ」として捉えた戦略、重点分野、事業選定が明確になるよう、連合のリーダーシップを期待。訪問してもらうための魅力をテーマに掲げることがカギである。</p>	<p>・中間案の基本方針に、関西がひとつになって観光に取り組むことを掲げております。関西広域連合がその先導役となり、国、自治体、企業等経済界、観光団体、大学などと連携を図り、関西の魅力を発信していきたいと考えています。</p>
-----	----------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

#### 4 「中間案基本方針」について

4-1	<p>「関西は、1300年の歴史が今も」とあるが、関西にはそれ以前から歴史がある。</p>	<p>・平城京遷都から1300年となりますが、ご意見のとおりそれ以前の歴史もあることから、最終案に向けて表現などを調整してまいります。</p>
-----	-----------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------

#### 5 「中間案の目標」について

5-1	<p>・1千万人の数値目標については、その質の考慮が必要で、リピーターを重視することが文化振興との連携や他産業への中期的波及効果が大きいと考える。</p>	<p>・数値目標につきましては、「質」も重要であると考えており、最終案に向けて検討してまいります。リピーターの重要性につきましても中間案戦略の中でも位置づけており、リピーターを呼び込むための魅力ある観光ルートの提案などを検討してまいりたいと考えています。</p>
5-2	<p>アジアの文化観光首都ではなく、北東アジアの文化観光首都に再設定すべき。アジアの文化観光首都であれば、イスタンブールなどのイメージが強く世界に通じない。</p>	<p>・中間案におきまして、将来目標を「アジアの文化観光首都」としてしておりますが、それは、関西はアジアの歴史文化の集積地であり、また産業経済などの先端的なものも集積し、さらにはクールジャパンなど新しい文化も生み出しております。この歴史・文化の重層的な魅力を有する都市群が集積し、世界的な観点からも大きな潜在力を有しているエリアとして、アジアを代表する文化観光首都を目指してまいりたいと考えています。</p>

## 6 「中間案の実現に向けた課題」について

6-1	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画を実行するには、財源や権限が必要。早期に国からの権限と財源の委譲が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ご意見につきましては、大変重要なことと認識しており、関西広域連合全体として取り組んでまいりたいと考えています。</li> </ul>
-----	---------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 7 「計画策定のあり方」について

7-1	<ul style="list-style-type: none"> <li>策定委員については、もっと現場に関わっている人、専従でお願いできる人を選定してほしい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>策定委員につきましては、観光・文化、旅行業界、宿泊施設、公共交通機関の各分野から、現場の状況も踏まえた上で、関西という広域的な観点からのご意見を頂戴できる有識者8名をお願いしています。</li> </ul>
7-2	<ul style="list-style-type: none"> <li>旅行代理店、広告代理店などエージェントの実務者の意見を取り入れ、現実的に可能で実効性の高い計画とすべきである。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本計画につきましては、実務者などのご意見も参考にしながら策定してまいりたいと考えています。</li> </ul>

## 「関西産業ビジョン（仮称）（中間案）」に対するご意見・ご提言と関西広域連合の考え方について

「関西産業ビジョン（仮称）（中間案）」に対する府県民意見等を募集した結果、11名から延べ19件（うち意見の公表を望まないもの2件）のご意見・ご提言をいただきました。

いただいたご意見・ご提言に対する関西広域連合の考え方は下記のとおりです。

### 1 「オーランチオキトリウムによる石油製造」について

整理番号	ご意見・ご提言	関西広域連合の考え方
1-1	<p>仙台市が筑波大、東北大と協力して「オーランチオキトリウム」という石油を生成する「藻」の実証実験を進めるとのことである。</p> <p>オーランチオキトリウムの研究は、ある程度の大きさのプラントで、生成過程、抽出過程保管方法、テロや産業スパイからの防御方法、安価に作る研究などを進め、日本を「石油立国」にすることのできる日本にとって夢のような研究である。しかも、石油を生成することは「筑波大」研究チームで実証されており、あとは実用化できるかどうかである。本来日本国が推進せねばならん事業と思うがその動きもなく、「関西広域連合」でも石油を作って世界に売ってはどうか。関西に筑波大らと協力して実験施設を作ってはどうか。</p>	<p>○本ビジョンでは、長期（20～30年先）を展望した関西の将来像として「アジアとつなぐ関西」「協創する関西」「新たな価値を創造する関西」を掲げ、その実現に向けた4つの戦略として、“世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化”“「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化”などを掲げています。</p> <p>○戦略に位置づけた取組みについては、今後、構成府県はもとより、産学をはじめとした関係機関との適切な役割分担により具体化を図ることとしており、本ビジョンの実現に向けては、ご提案の内容についても参考にしながら、具体的な取組みを検討してまいります。</p>

## 2 「高度人材の確保・育成」について

整理番号	ご意見・ご提言	関西広域連合の考え方
2-1	<p>二. 将来像に掲げる「新たな価値を創出する関西」実現のためにも、是非、CS（顧客満足）・経営品質向上プログラムに基づき、住民目線に基づく高度な価値を創造する人材の育成をお願いしたい。</p> <p>CS研究は、関西でも、2001年に関西経営品質協議会が設立、2004年には第1回の関西経営品質賞を授与し、関西から世界に誇れる企業・組織の輩出に向け取り組んでいる。これを広域連合も協働で一層拡充していき、住民目線の価値創造による豊かな生活圏が形成されることを期待している。</p>	<p>○本ビジョンに掲げる将来像の実現には、そのための戦略を実行し、支える優秀な人材が不可欠であるとの認識から、「企業の競争力を支える高度人材の確保・育成」を4つの戦略のひとつとして位置づけております。</p> <p>○今後、人材を生み出す側である大学等や受け皿となる産業界との協働により、市場ニーズに対応した高度人材の確保・育成のための具体的かつ実効性のある取り組みについて検討してまいります。</p>

## 3 「全般に対する意見」について

整理番号	ご意見・ご提言	関西広域連合の考え方
3-1	<p>ビジョンの実現に向けた取り組みを具体化する際には、国の出先機関から事務・権限の委譲を求めるばかりでなく、構成府県が現在実施している事業・施策の中から、広域で行うべきものを積極的に切り出し、関西広域連合の事業・施策として実施すべきである。</p> <p>ビジョンには、「全ての構成府県が合意する事業だけではなく、複数の構成府県で連携可能な事業についても取り組みを進め（7ページ）」、「関西の機能強化の観点から必要な国の機関の移転についても要望（同）」、「各構成府県それぞれが役割と責任を担う体制（8ページ、同工程表にも同様の記載）」、「関西広域連合は、その枠組においてのみ実施可能な事業やシナジー効果の極大化が見込まれる事業など、関西が一体となって取り組むべき広域産業行政についてその役割を担い、各地域の特徴や実情を踏まえた事業については、引き続き個々の構成府県が実施（同）」とあるが、こうした記載では具体性に欠け、不十分である。</p> <p>国に対して、3つの出先機関名（経済産業局、地方整備局、地方環境事務</p>	<p>○関西広域連合は、その設立により、全国に先駆けて地方分権の突破口を開くとともに、関西全体の広域行政を担う責任主体を確立し、国の出先機関の事務・権限の受け皿として国と地方の二重行政の解消にも取り組み、関西全体として、スリムで効率的な行政体制への転換を目指すこととしております。</p> <p>○こうした基本認識のもと、本ビジョンでは、関西経済の活性化に向け、関西が目指す将来像と、その実現に向けた戦略、具体化のための体制整備、関西広域連合と構成各府県との役割等について整理を行ったところです。</p> <p>○本ビジョンは、構成府県のみならず、産学を含めた関係機関が、文字通り「オール関西」により取り組んでいく決意を内外に示すマニフェスト（宣言）であり、関西広域連合が本ビジョンに基づき取り組む施策・事業等については、今後、構成府県間及び産学を含めた関係機関との協議とそれに基づく適切な役割分担のもと、具体的に検討していくこととしております。</p> <p>○ご指摘の点につきましては、こうした過程において十分留意しながら進めてまいります。</p>

	<p>所) を提示して、平成26年度中の事務・権限の委譲を求めるのであれば、構成府県の事業・施策の中で、関西広域連合で担うべきものの名称、その切り出しの時期についても具体例を示し、はっきりと明記すべきである。</p>	
<p>3-2</p>	<p>ビジョンには、「国内だけではなくアジアからも『人・モノ・金・情報』の集まる、日本とアジアを結ぶ結節点としての機能を果たす(3ページ)」とあるが、国内外から「人・モノ・金・情報」を取り込むためのプラットフォームとして、関西で数多くのビジネスチャンス、商機を生み出せるよう、研究開発から販路開拓まで、あらゆるビジネス階層における各種マッチング事業を実施すべきである。大学・研究機関と企業との産学連携、大企業と中小企業との産産連携、産地と販売店との連携、国内と海外との連携等、様々なマッチング事業を関西で実施することで、それぞれのビジネス関連情報、ノウハウ、人材、企業、大学・研究機関の関西への集積を促すことが可能になる。</p> <p>ビジョンでは、「全ての構成府県が合意する事業だけではなく、複数の構成府県で連携可能な事業についても取り組みを進め(7ページ)」と記載されているが、マッチング事業は、全ての構成府県が合意しなくても実施できる事業であり、取り組みのスタート時期にはふさわしい事業であると考える。</p>	<p>○本ビジョンにおいては、関西が目指すべき将来像として「アジアとつなぐ関西」「協(力)創(造)する関西」を掲げるとともに、その実現に向けた4つの戦略の中でも、各種関係機関の連携強化やネットワークの形成、企業や技術、人材の育成など、これまでの府県域を超えたマッチングの取り組みを進めていくこととしております。</p> <p>○関西広域連合としての具体的な取り組み内容については、今後、構成府県間のみならず、経済団体も含めた関係機関との協議・調整も行いながら検討を進めてまいります。</p>

<p>3-3</p>	<p>ビジョンには、「食文化をはじめとする文化的資源や、それらに起因する観光資源を活用し、産業化することなどにより、新たな価値を創出（3ページ）」、「食文化の一環として、農商工連携等による農産品の高付加価値化による海外展開の支援など、食の分野においても関西ブランド力の向上を図る（6ページ）」など、地域と都市をつなぎ、新たな産業を創出する担い手として、食を活用する方針が示されている。</p> <p>折りしも、「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律（六次産業化法）」が今年3月1日に施行された。農山漁村の6次産業化は、農林漁業生産と加工・販売の一体化や、地域資源を活用した新たな産業の創出を促進するものであり、まさに広域経済圏で取り組むにふさわしいテーマである。</p> <p>関西広域連合においても、食を活用した6次産業化を促進されたい。</p>	<p>○関西は、豊かな自然に育まれた産業資源に恵まれるとともに、伝統産業から最先端製品に至る幅広いものづくり産業や各種サービス業など多様な産業が集積しております。</p> <p>○本ビジョンにおいては、こうした関西の特徴・強みを有機的に連携させ、産業化することにより新たな価値を創出し、地域の魅力を支える豊かな生活圏を形成することを、関西が目指すべき将来像のひとつとして掲げています。</p> <p>○食は、関西の特徴を活かす上で有力な分野のひとつであると考えており、食分野における取り組みを、関西経済活性化戦略における「関西ブランド」の確立に向けた取り組みの一つとして位置付けているところです。</p>
<p>3-4</p>	<p>ビジョンでは、「プラットフォームは、関西共通の戦略として取り組むことができるテーマ毎に構築し、経済界等の連携・協力を得ながら、広域産業振興を実現（8ページ）」、「事業の推進に当たっては、大学、研究機関や経済団体、企業等との連携の下、取り組むことにより、広域産業振興の事業を効果的・効率的に推進する（同）」ことが明記されている。</p> <p>大阪商工会議所は、医療機器や創薬、新エネ関連等の様々な分野、研究・開発から販路拡大までの各段階で、国内外の産学官の連携創出、マッチングを行うプラットフォームを構築・運営し、成果を生み出してきた実績があり、「千客万来都市OSAKAプラン」においても、マッチング事業を数多く推進している。ビジョンの具体化に際しては、こうした大阪商工会議所の取り組みとも連携されたい。</p>	<p>○関西経済の活性化に向けては、関西広域連合の構成府県のみならず、産学をはじめとした関係機関との適切な役割分担と密接な連携が不可欠です。</p> <p>○本ビジョンに示した戦略の具体化にあたっては、大阪商工会議所をはじめ経済界、産業界にも積極的に参画をいただき、まさに「オール関西」で取り組みを進めてまいりたいと考えております。</p>
<p>3-5</p>	<p>ビジョンについて、「個別事業の実施に当たっては、事業年度毎の達成目標を整理するとともに、PDCAサイクルによる進捗管理を実施（7ページ）」することが明記されているが、PDCAによる事業評価を適切に実施するた</p>	<p>○関西経済の活性化に向け、関西広域連合の構成府県はもとより、市町村や産学も含めた関係機関が一体となって取り組むためには、目指す将来像に加え、より具体的な目標を共有することが必要と考えております。</p>

	<p>めには、数値目標の設定が不可欠である。</p> <p>PDCAによる進捗管理の対象とされている個別事業について、事業毎に定量的な数値目標を設定するのはもちろん、「関西経済活性化戦略」に掲げた4つの戦略にも数値目標を設定し、PDCAによる事業評価を徹底されたい。</p>	<p>○事業の実施に際しては、個々具体的な目標数値を設定し、PDCAサイクルの徹底を図ることとしており、4つの戦略についても、その事業化や進捗状況について、適宜、分かりやすくお示しするよう努めてまいります。</p>
3-6	<p>ビジョンには、「事業展開に必要な国の各種機能について、関西広域連合への移管や財源の確保を働き掛け、独自の産業政策の実現を目指す（7ページ）」とあるが、国に対する規制緩和要望や、構成府県による地方税減免促進にも率先して取り組まされたい。</p> <p>例えば、工場立地法における緑地規制は、既存不適格工場の老朽化した建屋の建て替えや設備の更新の妨げとなっている。工場立地法の緩和が実現すれば、環境配慮型新工場の建設や省エネルギー型設備への転換も促進でき、関西地域の産業競争力強化につながる。</p> <p>また、構成府県が協同して不動産取得税の免除、長期立地企業に対する法人住民税・法人事業税の軽減、新規進出企業に対する不動産取得税の免除、法人事業税・法人住民税の5年程度の減免等に取り組めば、国内外からの企業立地において、大きなインセンティブとなる。</p>	<p>○本ビジョンに掲げる将来像や目標の実現には、4つの戦略に掲げた取り組みの着実な具体化とともに、これまでにない思い切った取り組みに踏み込んでいくことも必要と考えております。</p> <p>○こうしたことから、規制の特例措置及び税制・財政・金融上の支援措置等を総合的なパッケージとして実施する国の総合特区制度の活用をめざすとともに、産業振興につながる、さらなる規制緩和や、国の各種機能・機関の関西広域連合への移管・移転を国に強く働きかけていきたいと考えています。</p>
3-7	<p>東日本大震災からの教訓として、関東と関西の二極の双眼化を図ることは、国家の危機管理上きわめて重要な課題である。双眼化が実現すれば、企業が本社機能あるいはアジアの本拠を東京に集中させる必要性が薄れ、地域経済の活性化につながり、外資系企業の関西移転も促進される。</p> <p>ビジョンでは、「関西の機能強化の観点から必要な国の機関の移転についても要望（7ページ）」「《附言》災害等に対する産業機能の備え（9ページ）」が示されているが、京都・大阪・神戸の商工会議所でも首都機能の双眼化の推進を関西広域連合、国に要望してきた。関西広域連合が国の機関移転を要望する際には、こうした商工会議所との連携を強化し、首都機能の双眼化を推進されたい。</p>	<p>○本ビジョンでは、関西が目指すべき将来像のひとつとして、「日本の成長を牽引する東西二極の一極を担う」ことを掲げております。</p> <p>○国内第二の経済圏である関西が東西二極の一極を担うことは、関西が起爆剤となって日本の経済の拡大に貢献することにつながるるとともに、首都圏被災時のバックアップ機能の確保という観点で極めて重要であると考えております。</p> <p>○「首都機能のバックアップ構造の構築」については、本年5月にも京阪神の3商工会議所と共同して首相官邸への要望活動を行ったところですが、今後とも、経済団体をはじめ関係機関と密接な連携を図りつつ、国土の双眼構造の構築に向けた国への働きかけを行ってまいりたいと考えております。</p>

#### 4 「放射線汚染なき日本製品・食材生産エリア、関西をコンセプトにした活性化の推進」について

整理番号	ご意見・ご提言	関西広域連合の考え方
4-1	<p>東日本製品、産物の輸入規制、検査強制など真実を把握して冷静に対応する世界各国から「放射能汚染国」とみなされている日本の中において、いまこそ関西は、関西広域連合という首都圏にはない結束力で、汚染なき自然豊かなクリーンエリア、汚染なき日本製ブランドの生産地、ゼロベクレル商品生産地として独立的なスタンスで立ち、「少しでも汚染されている可能性のあるがれきや放射能汚泥肥料の受け入れを徹底拒否」することで、日本はもとより世界にアピール、真のグローバル化への道を歩めることができることと思う。海外企業は関西を拠点とすることを検討し、海外の観光客は関西を目指して来日する。日本の若い世代は関西を職場と選んで安心して働く。これこそが、関西が国内外から認知される広域経済圏を形成するための基盤となるに違いない。</p>	<p>○関西が多くの人々を引きつけ得る、安全・安心で豊かな生活圏を形成するためには、魅力ある地域としてのイメージ、すなわち「関西ブランド」を確立し、世界に認知されることが重要です。</p> <p>○ビジョンに基づき、構成府県のみならず、産学はじめ関係機関が一体となり、戦略的な取り組みやプロモーションを展開し、関西のポテンシャルを活かして地域全体の魅力を高め、アジアを代表する集客・交流エリアとして多くの人を呼び込むとともに、域内企業の海外への市場展開を拡大し、国内外から認知される広域経済圏（メガ・リージョン）を目指してまいります。</p> <p>○なお、原発事故に係る風評被害対策については、関西広域連合として、国の責任において客観的データに基づく正しい情報を発信することや、諸外国政府に対して不当な輸入禁止等の措置をとらないよう働きかけを行うこと等を国に提案しています。</p>

#### 5 「全般に対する意見」について

整理番号	ご意見・ご提言	関西広域連合の考え方
5-1	<p>ビジョンの目標として関西の国内シェアを25%に高めるとされているが、目標達成にかかる期限が明記されていない。仮に10年とすると、この間の関西の成長率は全国平均を3.5%程度上回る必要がある。30年としても1.2%の成長上積みが必要である。このような成長を達成するには過去のしがらみに囚われない大胆な手法が不可欠と考えられる。</p> <p>達成のための4つの戦略を拝見すると、既存の拠点のネットワーク化や中堅・中小企業への支援などが中心のようであるが、これらは部分的にせよすでに取り組んでいるものであり、今までの政策の延長線上で高い成長が可能</p>	<p>○本ビジョンでは、20～30年先を展望して関西が目指すべき3つの将来像をお示したところであり、「関西（広域経済圏）の経済、産業の国内シェアを25%とする」との目標についても、将来像に合わせて20～30年のスパンで目指すべき目標値として設定しようとするものです。</p> <p>○本ビジョンに掲げる将来像や目標の実現には、4つの戦略に掲げた取り組みの着実な具体化とともに、これまでにない思い切った取り組みに踏み込んでいくことも必要と考えております。</p> <p>○こうしたことから、規制の特例措置及び税制・財政・金融上の支援措置等を総合</p>

	<p>なのか甚だ疑問と言わざるを得ない。アジアの中の都市間競争に生き残って行くとの視点から、最低限の施策として、①税制や規制などの面での海外との競争条件の整備、②海外企業が関西に進出したくなるような仕掛け作り、などに力点を置くことを提案する。</p>	<p>的なパッケージとして実施する国の総合特区制度の活用をめざすとともに、産業振興につながるさらなる規制緩和や、国の各種機能・機関の関西広域連合への移管・移転等を国に強く働きかけてまいります。</p> <p>○こうした取り組みを通じて関西の魅力を高め、関西産業の国際競争力の強化につなげていきたいと考えております。</p>
5-2	<p>①9月30日に提出されると伝えられている国際戦略総合特区との整合性、②この特区をもってしても目標達成に際して足らざるところを補う方策、も明記されたい。</p>	<p>○去る9月30日、関西の3府県3政令市が共同して、国に対し、総合特別区域法に基づき「関西イノベーション国際戦略総合特区」の指定申請を行いました。</p> <p>○この総合特区は、3府県の9つの区域において、関西の自治体と産学が一体となって、豊富な地域資源の活用と徹底した選択と集中により特区事業を実施するものであり、国の審査を経て、本年12月にも指定が行われる予定です。</p> <p>○関西広域連合としては、こうした総合特区に係る動向を踏まえ、その整合を図ってまいります。本ビジョンでは、「世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化」を位置づけており、関西の持つ強みを成長分野に活かし、広域圏における各拠点間のネットワークの形成に取り組むことにより、関西がイノベーション創出拠点として世界のセンター機能を果たすとともに、関西経済の活性化につなげていくよう取り組んでいきたいと考えています。</p>

## 6 「関西ブランドの構築・確立」について

整理番号	ご意見・ご提言	関西広域連合の考え方
6-1	<p>関西産業ビジョン、観光・文化振興計画（中間案）において、関西ブランドの構築・確立が掲げられているが、特にアジアでの知名度が上がることに期待したい。観光客の増加、外需の取り込み、投資の呼び込みなど関西一体での発展が望めるからだ。ただ、そのためには人材とスキル、事業を支える財源が必要となり、経済団体はじめ民間との協働が必須である。官民一体となったブランド力の強化策を期待したい。</p> <p>和歌山県のような周辺地域のポテンシャルを引き出し、中心地域への連携</p>	<p>○本ビジョンでは、将来像を実現するための戦略のひとつとして“「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化”を掲げています。</p> <p>○ビジョンに基づき、構成府県のみならず、産学はじめ関係機関が一体となり、戦略的な取り組みやプロモーションを展開し、関西のポテンシャルを活かして地域全体の魅力を高め、アジアを代表する集客・交流エリアとして多くの人を呼び込むとともに、域内企業の海外への市場展開を拡大したいと考えております。</p> <p>○また、関西には、都市基盤・自然・歴史・文化・観光などそれぞれが特徴を持つ</p>

	<p>を強化することは、関西の発展や魅力に厚みがでる。特に観光面では多様性を加えることになり、魅力あるプランを形成できる。従って、周辺地域への意見聴取を十分に行うこと。</p>	<p>多様な地域が存在することから、これらの連携を図ることにより新たな価値を創出し、関西の魅力向上につなげたいと考えています。</p>
--	------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------

## 7 「全般に対する意見」について

整理番号	ご意見・ご提言	関西広域連合の考え方
7-1	<p>産業ビジョンについては、府県の枠を超えた関西広域での産業政策への取り組みが盛り込まれ、評価している。ビジョンの実現に向けて、ぜひ官民が連携して取り組めるような体制や仕組みの構築も考えていただきたい。</p>	<p>○本ビジョンの実現に向けては、産学をはじめとした関係機関とも適切な役割分担と密接な連携を行い、「オール関西」により取り組んでいくこととしております。</p> <p>○戦略に掲げる取り組みの具体化にあたっては、経済界等の連携・協力を得ながら広域的なプラットフォームをテーマ毎に構築することとしており、効果的かつ効率的な推進体制の構築に向け、今後、関係機関とも十分に検討・調整を行ってまいります。</p>
7-2	<p>エネルギーのあり方についても検討されると伺っているが、産業や環境のビジョンとの連携・整合、域内エネルギーの確立の観点から検討いただきたい。</p>	<p>○東日本大震災を契機に将来にわたるエネルギー政策が問われる中、関西広域連合では、構成府県の知事を構成員とする「エネルギー検討会」を設置しました。</p> <p>○エネルギー検討会では、関西圏における今後のエネルギー需給見通しの把握・検証を行うとともに、それらの結果等を踏まえて、エネルギー源の多様化など関西の未来のエネルギー政策のあり方を、自らで検討することとしております。</p> <p>○検討に当たっては、関西に集積するエネルギー関連の生産・研究拠点等のポテンシャルを活かし、施策の方向等について検討・調整を進めることとしており、その過程において、各ビジョン（分野別計画）との連携・整合等を十分に図ってまいります。</p>

## 8 「農業分野への取り組み」について

整理番号	ご意見・ご提言	関西広域連合の考え方
8-1	産業ビジョンに農業の分野がほとんどない。構成府県間の連携を深めて、ビジョンにも位置付けてほしい。	<p>○関西広域連合では、設立当初の3年間において取り組む事務を広域計画で定めているところです。</p> <p>○広義の産業という意味で農業は重要な分野として認識していますが、現在の広域計画では、農業分野における取り組みは残念ながら明確に位置づけられていません。</p> <p>○そのような中、本ビジョンでは、豊かな自然環境に育まれた地域資源の活用や農商工連携等による農産品の高付加価値化等を進めていくこととしています。</p> <p>○現・広域計画は、期間満了時（平成25年度）に見直しを行うこととしており、今後、構成府県の住民の皆さんや議会の意見を踏まえながら、事務の範囲を拡充することも視野に入れつつ、必要に応じて見直しを行ってまいります。</p>

## 9 「全般に対する意見」について

整理番号	ご意見・ご提言	関西広域連合の考え方
9-1	関西観光・文化振興計画、産業ビジョンにつきましては、京都は歴史、文化、観光、学術の中心として大きな力を持っていると思うし、大阪は経済、物づくりの中心として、兵庫は貿易の中心としてそれぞれ現在まで発展して来ていると思う。関西広域連合の結成を機会に我が国の新しい中心として是非発展すればと思う。	○産業振興と観光については、その取り組み内容や成果について連携・共有すべき点が多いことから、各分野別計画の策定のみならず、個別の事業の実施・推進にあたっては、効率性や整合性の確保を十分図ることはもとより、相乗効果を生み出すべく関西が一体となって取り組んでまいります。

## 「関西広域救急医療連携計画（中間案）」に対するご意見・ご提言と関西広域連合の考え方について

「関西広域救急医療連携計画（中間案）」に対する府県民意見等を募集した結果、5名から延べ12件（うち意見の公表を望まないもの3件）のご意見・ご提言をいただきました。

いただいたご意見・ご提言に対する関西広域連合の考え方は下記のとおりです。

### 1 「コメディカル委員の参画」について

整理番号	ご意見・ご提言	関西広域連合の考え方
1-1	医療計画策定の際には大抵、コメディカル委員が参画されない場合が多い。せめて1名参画を求め、検討を進められるよう提案する。コメディカルでもとりわけ看護師はあらゆる医療現場で、医学的観点のみならず、社会的な背景や心理的な状況も含めて、患者の状態を総合的かつ継続的に把握・評価し、診療関連業務から患者の療養生活の支援に至る幅広い業務を実施していること、また、医療現場におけるチーム医療の展開の観点からも検討願いたい。	関西広域救急医療連携計画については、内容を進化、成長させていくことを目指しており、今後も継続して検討を進めていくことにしています。 ご指摘の意見については、今後、コメディカル委員の参画を検討していきます。

### 2 「がん診療連携拠点病院の広域展開」について

整理番号	ご意見・ご提言	関西広域連合の考え方
2-1	安心・安全の医療圏をめざす一環として、現在、厚生労働省で進めている、がん診療連携拠点病院の広域展開、特に、いわゆる助かる命への集学的治療と、人間の尊厳にかかる緩和医療について、連携の広域強化により、2人に1人は罹患するがん対策には効果的と考える。また、緩和医療については、広域展開により取組の推進、更に在宅医療現場における支援体制の充実により、従来のホスピス概念から脱却し、高齢社会に不可欠な人間尊厳の価値観が根付く社会の構築にも繋がると考える。おって、参下の「地域」がん診療連携病院の指定を、広域医療展開に合わせ、広域連合での指定審査を行うこ	広域医療局では今後、高度専門医療分野における医療連携ネットワークの整備について、調査検討を進めていくことにしており、ご提言のあった「がん対策」も含めた病院間連携のあり方や方策等についても、研究してまいります。

	とも検討すべきである。	
--	-------------	--

### 3 「ドクターヘリの夜間運航」について

整理番号	ご意見・ご提言	関西広域連合の考え方
3-1	和歌山県は平成15年からドクターヘリの運航を開始し大いに役立っているが、夜間運航が出来ない。夜間運航できる体制を構築していただきたい。	ドクターヘリの夜間運航については、周辺住民のご理解や安全性の確保、医療スタッフの確保等様々な課題があるため、今後、研究を進めてまいります。

### 4 「災害時の透析医療の確保」について

整理番号	ご意見・ご提言	関西広域連合の考え方
4-1	①「地産地消」 東日本大震災でも見られたように、多くの患者さんは地元を離れたくないという気持ちが強いから、できるだけ地元で透析を受けられる体制を構築していただきたい。	地元で透析を受けられる体制の構築や、透析医療機関における透析専用貯水タンクの配備については、基本的には各府県において構築整備していくべき課題であると認識しています。他府県への移送については、日本透析医会災害時情報ネットワークやドクターヘリを活用するなどの受け入れ態勢の構築について検討を進めてまいります。
4-2	② 他府県に移送する場合、ネットワークによる広域受け入れ態勢を構築する。	
4-3	③「水の確保」 今回の台風12号豪雨で、新宮市では断水により透析医療機関は水の確保に困難を極めた。新宮市立医療センターは専用タンクがなく、自衛隊が給水しても直ぐに水がなくなった。透析医療機関は透析専用の貯水タンクの配備を。	

### 5 「隣接府県との医療連携」について

整理番号	ご意見・ご提言	関西広域連合の考え方
5-1	県境を越えた医療体制の整備について、各府県の保健医療計画に位置付け、救急医療を含めた医療連携を構築していただきたい。 ① 和歌山保健医療圏（大阪府泉南と和歌山市）	広域医療局では、府県域を越えた患者搬送など、隣接府県間の連携体制の整備が課題であると認識しており、今後、高度専門医療分野における医療連携ネットワークの整備について、調査検討を進めていくことにしており、府県域を越えた連携方

	② 橋本医療圏（大阪府河内長野市、奈良県五條市と橋本市） ③ 新宮医療圏（三重県紀宝町、奈良県十津川村と新宮市）	策等について、研究してまいります。
--	-------------------------------------------------------------	-------------------

## 6 「広域救急医療の連携」について

整理番号	ご意見・ご提言	関西広域連合の考え方
6-1	<p>広域救急医療の連携を行うことについて、基本的にはそれぞれの自治体において、救急医療をしっかりする必要がある。また、それぞれの自治体が特徴的な救急医療（心疾患、脳血管障害、小児救急）などを明確に表示する必要がある。</p>	<p>広域救急医療の連携体制はその基盤となる各構成府県の医療体制の充実が何より重要であり、各構成府県において救急医療体制について整備していただく必要があります。</p> <p>また、今後、脳・心臓疾患等の高度専門医療分野における「医療連携ネットワーク整備」に向け、病院間連携のあり方検討を行うこととしており、構成府県内の病院それぞれにおける救急医療体制の強みを活かしたネットワークの整備、連携方策等について、調査・検討を行ってまいります。</p>
6-2	<p>ドクターヘリの導入に関しては、京都南部医療圏につきましては、大阪府と共同でできればと思う。</p>	<p>京都府南部医療圏へは、大阪大学を基地病院とするドクターヘリの運航について、具体的な検討を進めてまいります。</p>

## 「関西広域環境保全計画（中間案）」に対するご意見・ご提言と関西広域連合の考え方について

「関西広域環境保全計画（中間案）」に対する府県民意見等を募集した結果、10名から延べ30件（うち意見の公表を望まないもの1件）のご意見・ご提言をいただきました。

いただいたご意見・ご提言に対する関西広域連合の考え方は下記のとおりです。

### 1 「低炭素社会づくり」について

整理番号	ご意見・ご提言	関西広域連合の考え方
1-1	<p>関西広域連合全域の古着を回収し、CO2削減と雇用、街の活性化等を図る。古着特区指定区域とすることで、全国への古着から出るCO2削減の意識を高め、文字通り”宝の山”として再利用、更に資源として活用する。</p> <p>&lt;目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・5年後—京都府全域古着回収</li> <li>・10年後—関西広域連合全域の古着回収</li> </ul>	<p>ご意見のとおり、資源の有効利用を図ることは大変重要です。ご意見を参考にして計画案を修正し、今後計画策定検討委員会等で検討していきます。</p> <p>また、ご意見のような取組例も参考として、今後、広域的に取り組むことにより、より成果の期待できる施策について検討していきます。</p>
1-2	<p>低炭素社会の構築にあたっては、短期的な視点ではなく、「長期的かつ継続可能」なものとして、「環境と経済の両立」、「ものづくり日本の維持・発展」が確保され、また、「国際的な公平性」のもと、「地球規模の排出削減」に寄与できるような視点が必要である。また、「環境と経済の両立」の原則のもと、国、関西広域連合、地方公共団体、事業者、国民といったすべての主体が、技術革新や創意工夫を活かしながら、役割に応じた取り組みを行うことが不可欠である。本計画案では、関西の強みである環境に優れた技術・製品を保有する企業が関西に集積していることを踏まえ、環境保全と経済成長の両立を目指している点について、前向きな計画案として評価できる。</p>	<p>施策の方向性で記載しているとおり、環境関連産業が集積する関西の強みを活かしつつ、環境保全と経済成長を両立させながら、低炭素社会の実現に向けたライフスタイルへの転換や産業活動の低炭素化を推進していきたいと考えています。</p>

1-3	<p>環境保全と経済成長との両立を目指すためには、本計画と関西広域連合で策定中である「関西産業ビジョン(仮称)」との整合を取ることが必要である。関西産業ビジョンでは、関西の将来像として「日本とアジアの結節点」、「日本の成長の牽引の一極を担う」、「豊かな生活圏」の3つの実現を目指しているところ、これらの実現に向けて取り組めるような環境保全計画を策定すべきである。</p>	<p>本計画でも、関西の目指す姿に「暮らしも産業も元気な低炭素社会」を掲げております。</p> <p>「関西産業ビジョン(仮称)」とも整合をとりつつ、環境先進地域 関西としての役割を発揮するよう、環境側面からの課題をしっかりと捉え、環境保全計画の策定に取り組めます。</p>
1-4	<p>「関西産業ビジョン(仮称)」との整合を図るべきである。</p>	
1-5	<p>今後、国でエネルギー・環境政策が見直されることを踏まえ、本計画についても、国での議論を踏まえて、柔軟に見直すべきである。</p>	<p>本計画は、社会経済情勢の大きな変化や国の政策の転換等を踏まえ、「はじめに」でも記載しているとおり、計画期間中であっても柔軟に見直していきたいと考えています。</p>
1-6	<p>温室効果ガス総排出量の推移データ(p.3)によると、産業分野の削減率は、1990年度比で△13.9%と大幅に削減されているが、家庭部門および業務部門は各々26.3%および35.9%の増加となっている実態を踏まえ、本計画では、特に民生部門(業務・家庭)を対象とした地域密着型の取組に重点を置くべきである。</p>	<p>すでに、今夏の関西広域連合からの節電要請では、家庭やオフィスにおける節電を中心に呼びかけたところです。</p> <p>低炭素社会づくりを目指すには、大幅に温室効果ガス排出量が増えている家庭・業務部門の取組と合わせて、最も排出量の多い産業部門においても産業活動を阻害することなく削減されることを期待しています。</p> <p>そこで、ご意見を参考にして計画案を修正し、今後計画策定検討委員会等で検討していきます。</p>
1-7	<p>温室効果ガス総排出量の推移データ(p.3)によれば、特に、家庭・業務部門の排出量が増加しているため、今後、家庭・業務部門の排出削減に資する取り組みを重点的に検討すべきである。</p>	
1-8	<p>目指す姿(p.6)や施策の方向性(p.9)においては、「ライフスタイル」というキーワードが使用されているが、重点対策が必要な家庭・業務部門で何をすべきかを府県民にわかりやすく示すとの観点および目的は低炭素社会の構築であることを踏まえ、例えば次のように描かれてはどうか。</p> <p>&lt;目指す姿(例)&gt;</p> <p>■暮らしも産業も元気な低炭素社会</p>	<p>ご意見を参考にして計画案を修正し、今後計画策定検討委員会等で検討していきます。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・低炭素な交通や公共交通機関の利用、省エネ・省CO2 機器の普及によりエネルギーが効率的に使われるなど、簡素でも豊かさが実感できるライフスタイルが定着している。</li> <li>・(2点目は案どおりでよいと考える。)</li> <li>・関西の先進的な技術の牽引もあり、省エネ・省CO2 製品の普及や再生可能エネルギーの導入が進むなど、低炭素な環境先進地域”関西”が実現している。</li> <li>・CO2 排出の少ないエネルギーの積極的な選択が定着している。</li> </ul>	
1-9	再生可能エネルギーの導入促進 (p. 9) においては、太陽光や水力、風力に加えて、身近な自然エネルギーであり省CO2 ポテンシャルも高い「大気熱、地中熱」を追記されてはどうか。	「大気熱、地中熱」も大変ポテンシャルの高い再生可能エネルギーであることから、ご意見を参考にして計画案を修正し、今後計画策定検討委員会等で検討していきます。
1-10	「エコポイント事業およびクレジットの広域活用に向けた検討」(p. 11, 12)とあるが、汎用性・流動性が高く使い勝手の良さを高めるとの観点から、国の国内クレジット制度等との整合を図るとともに、現行のクレジット制度の課題、削減効果および今後の動向をよく整理するとともに、府県民に新たな経済負担を生じさせることのないよう、調査検討をお願いしたい。	現在、調査検討を進めているところであり、今回のご意見も参考にさせていただきながら検討し、今年度末にはその検討状況を取りまとめる予定です。
1-11	<p>関西はエコ技術では一歩リードしている地域である。また、ものづくりの伝統、新しいものを生み出す力もある。そのような環境イノベーションを起こす起業家やビジネスを支援する資金循環の仕組み等を作れないか。自然環境のみならず、環境経済的な視点も必要ではないか。</p> <p>&lt;取り組み例&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境ビジネスや技術へのエコファイナンス</li> <li>・グリーンイノベーションにつながる関西の研究機関の連携</li> </ul>	<p>別途策定中の関西産業ビジョン中間とりまとめにおいて、関西に多数の先端生産拠点が立地するグリーン・イノベーション分野やライフ・イノベーション分野の創出環境・機能を強化することを戦略として掲げています。</p> <p>また、広域環境保全計画でも、施策の方向性の中で環境関連産業が集積する関西の強みを活かしつつ環境保全と経済成長を両立させながら、低炭素社会の実現に向けたライフスタイルへの転換や産業活動の低炭素化を推進していくこととしており、関西に集積する環境関連産業の振興を側面的に支援していきたいと考えます。</p>
1-12	施策の方向性として示された「環境保全と経済成長の両立」(p. 9) を達成させるには、環境保全への施策がもたらす、企業活動や国民生活、関西経済	第2章関西の目指す姿で「暮らしも産業も元気な低炭素社会」を掲げているとおり、環境保全の取組が生活や産業活動にマイナス影響だけを与えては持続可能な社

	<p>への影響について、プラス面とマイナス面の両面を把握すべきである。その上で、マイナス影響の方が大きな施策とならないよう、開かれた場で、専門家による慎重な議論を行っていただきたい。</p>	<p>会を実現できないと考えています。</p> <p>現在実施している施策の推進においても専門家のアドバイスを受けながら進めているところであり、今後も、専門性の高い分野については有識者等のご意見をいただきながら、この計画の目標達成に向けて必要な施策の展開に努めます。</p>
1-13	<p>企業の温暖化対策への取り組み推進にあたっては、企業自らが責任を持って自主的に取り組むべきものである。特に関西地域の特徴である中堅中小企業における自主的な環境活動の推進に資するよう、「事業者の啓発活動」の施策の1つとして、環境省が推奨する環境管理システム「エコアクション21」の取得に向けた支援活動を行うべきである。</p>	<p>企業者が「エコアクション21」等の環境マネジメントシステムを構築し環境活動を推進していくことは重要ですが、既に県や市町、NPO等において啓発に取り組まれていることから、広域的に取り組むことにより、より成果の期待できる施策について検討していきます。</p>
1-14	<p>持続的に「暮らしも産業も元気な低炭素社会」(p.6)を目指すためには、環境性だけでなく経済性・安全性に配慮したバランスのある取り組みが不可欠である。特に、東日本大震災以降、エネルギー利用については安全性が不可欠の要素として認識される一方、再生可能エネルギー利用における安定面の課題も注目を浴びるようになった。そのため、政策実施においては、特定の技術・分野に偏らない、幅広い取り組みを積み上げた地球温暖化対策を推進すべき。</p>	<p>エネルギー政策に関しては別に設置されたエネルギー検討会において検討が進められています。</p> <p>その議論も踏まえながら、環境保全側面から、低炭素社会の実現につながる再生可能エネルギーの導入に関して、広域的に取り組むことにより、成果の期待できる施策について検討していきます。</p> <p>また、ご意見を参考にして計画案を修正し、今後計画策定検討委員会等で検討していきます。</p>
1-15	<p>低炭素社会づくりにおけるエネルギーセキュリティと環境性の両立が重要。低炭素社会づくりを持続可能な政策とするためには、震災で強く認識されるようになったエネルギーセキュリティを追加・反映させる必要がある。そのためには、分散型エネルギーシステム等の地産地消型エネルギーシステムの普及や安全かつ安定的に供給可能な化石燃料利用設備の省エネ化・低炭素化を、民間の省エネファイナンスサービス等の仕組みも活用して積極的に推進していくべき。</p>	

1-16	<p>再生可能エネルギー導入における化石燃料有効活用の反映が必要。補助的にガス燃料を利用した太陽熱による給湯システム・空調システムや、バイオガスの天然ガス車向け燃料利用、夜間のコージェネ発電と太陽光発電を組み合わせたW発電など、化石燃料の有効活用は、再生可能エネルギーの問題点を比較的低コストで補い、再生可能エネルギーの利用や再生可能エネルギーを組み込んだ分散型エネルギーシステムの普及に貢献する可能性を有している。化石燃料から依存低下は究極的な低炭素社会の一つの姿だが、社会的負担を抑えつつ持続的に再生可能エネルギー導入を図る方法として、化石燃料との融合的利用・有効活用についても実施施策の中で掲げ、広く具体策を結集できる仕組みも設けるべき。</p>	
1-17	<p>エネルギーのあり方についても検討されると伺っているが、産業や環境のビジョンとの連携・整合、域内エネルギーの確立の観点から検討いただきたい。</p>	
1-18	<p>運輸分野における低炭素化施策の強化・追加が必要。発電における低炭素化の見通しが不透明になっている現状を鑑みると、電気自動車普及を通じて低炭素化を図るには、再生可能エネルギーの導入と組み合わせるべき。また、従来から取り組まれてきた天然ガス自動車や燃料電池車も既存のインフラを強化することで効率的に運輸分野の低炭素化を推進することができるため、施策の一環として反映していくことが望ましい。</p> <p>&lt;取り組み例&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電設備付属を条件とした充電インフラネットワーク・マップの整備等</li> </ul>	<p>ご意見のとおり、現状においては、電気自動車普及を通じて低炭素化を図るには、再生可能エネルギーの導入と組み合わせる必要があると考えます。</p> <p>ご意見のような取組例も参考として、今後、広域的に取り組むことにより、より成果の期待できる施策について検討していきます。</p>

## 2 「自然共生型社会づくり」について

整理番号	ご意見・ご提言	関西広域連合の考え方
2-1	カワウなどは県境を越えて広域で移動しており、野生生物の管理については、県単位の対策では不十分であり、広域連合での取り組みに期待している。	現在、カワウのモニタリング調査を実施しており、今後、被害防除に関する事例調査や研究、カワウ広域保護管理計画の策定を予定を進める中で、カワウ対策を構築していきます。
2-2	シカが爆発的に増えており、生物多様性の喪失が全国的に起こっている。	現在、広域的な鳥獣保護管理の取組として、カワウ対策を実施していますが、今後、カワウ以外の対策に関しても広域的に取組ことにより、より成果の期待できる施策について検討していきます。
2-3	希少種の減少の一方で、有害鳥獣が増大しているという問題の根底には、人工林が適切に管理できていない現状がある。環境問題に取り組むことは一次産業の活性化につながると考えているが、広域計画での一次産業の位置づけが弱い印象を受けた。	森林は、多面的な機能を有し、CO <sub>2</sub> 吸収源として低炭素社会づくりにも大きな役割を果たしていることから、ご意見を参考にして計画案を修正し、今後計画策定検討委員会等で検討していきます。 今後、広域的に取り組むことにより、より成果の期待できる施策について検討していきます。
2-4	山林の荒廃が大きな問題となっている。森林は水の保全、CO <sub>2</sub> の吸収、海産物への栄養供給等の役割がある。森林問題にも広域的な視点で取り組んでほしい。	
2-5	感染症対策について、発生してからの対策の記載はあるが、防疫という面から人と野生動物の適切な関わりを保つことも重要ではないか。	ご意見のとおり、防疫という面から人と野生動物の適切な関わりを保つことも重要であることから、環境保全の立場としては、野生動物の保護管理という観点で情報共有に努めたいと考えています。

### 3 「循環型社会づくり」について

整理番号	ご意見・ご提言	関西広域連合の考え方
3-1	<p>廃棄物処理は関西では喫緊の課題である。処分量の削減のための啓発等も重要だが、フェニックス計画の今後など、広域での廃棄物処理の方向性を決めることは差し迫った課題である。もちろん既にフェニックスは協議会がありますが、せっかく連合ができたので、そのための技術開発も含めて、ぜひ各府県の力を合わせた取り組みを期待したい。</p>	<p>フェニックス計画については、関係自治体174団体が出資し、各府県知事等が管理委員となっている大阪湾広域臨海環境整備センターにより既に広域的な運営がされています。</p> <p>関西広域連合としては、まずは、廃棄物の最終処分量を効率的・効果的に削減することが課題ととらえ、広域的に取り組むことにより、成果の期待できる施策について検討していきます。</p>

### 4 「次代の環境を担う人づくり」について

整理番号	ご意見・ご提言	関西広域連合の考え方
4-1	<p>ESD（持続可能な開発のための教育）の視点を入れてはどうか。ESDの考え方は、環境、経済、社会の総合的な発展を目指すものである。関西は、大都市、地方都市、農山村等多様な地域をある程度の範囲の中で抱えたエリア。それぞれの風土や産業を活かしながら持続的発展教育を行う、広域のESDモデルが作れないか。都市と農山村地域の相互の交流を兼ねた環境教育をマッチングさせるしくみを作れると、一つのモデルになっていくのではないかと。</p> <p>&lt;モデル例&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生が中山間地域の支援に入る。</li> <li>・都市の子供たちが山村留学を行う。</li> <li>・農山村の子供たちが、都市で最新のエコ技術を学ぶ。</li> </ul>	<p>中間案においても「豊富な地域資源と先進性を活かした人づくり」として、環境学習の推進を掲げており、それぞれの風土や産業を活かしながら都市と農山村、上流と下流が交流できる環境学習の取組を検討していきたいと考えています。</p> <p>さらにその趣旨を明確にするため、ご意見を参考にして計画案を修正し、今後計画策定検討委員会等で検討していきます。</p>
4-2	<p>低炭素社会の実現には、環境保全の問題と資源・エネルギーの問題の両面について、次世代層への理解活動が重要である。「環境学習の推進」にあたっては、環境保全と資源・エネルギーの双方について、教育委員会等と連携し</p>	<p>環境学習の推進にあたっては、環境保全面と低炭素社会づくりに向けた資源・エネルギー面の両面について、広域的に取り組むことにより、より成果の期待できる施策について検討していきます。</p>

	て取り組む必要があると考える。	
4-3	人材育成のため、生態系について学ぶ環境教育への取り組みも進めてほしい。	中間案においても「豊富な地域資源と先進性を活かした人づくり」として、環境学習の推進を掲げており、今後、人と自然との関わりなどの学習も含め、広域的に取り組むことにより、より成果の期待できる施策について検討していきます。

## 5 「安全・安心で歴史と文化の魅力ある街づくり」について

整理番号	ご意見・ご提言	関西広域連合の考え方
5-1	放射能汚染なき「自然共生型洗練都市の集合体」関西を目指してほしい。高濃度汚染スポットが問題となっている首都東京は、その上、汚染がれきを受け入れるという間違った判断で、放射能による二次的大気汚染は進み、住民はもちろん、海外の人々に安心を与えることはない。関西は、関西広域連合という首都圏にはない結束力で、汚染なき自然豊かなクリーンエリア、汚染なき日本製ブランドの生産地として独立したスタンスで立ち、「少しでも汚染されている可能性のあるがれきや放射能汚泥肥料の受け入れを徹底拒否」することで、関西の街や子供、大人、農地や湖、産業を守ってほしい。そのような汚染から関西を守り抜いたと胸を張って言えるような環境保全計画であってほしい。放射能汚染を100%の力で防ぎ、汚染なき関西であればこそ、長期的に安心・安全な「自然と生きる大都会」というイメージを確立できる。やがて「住みたい地No.1」となり、関東に流出したクリエイティビティあふれる人材を取り戻し、海外が注目する日本を代表する洗練エリアとなれると信じている。	<p>中間案では、第2章関西の目指す方向において「環境問題への対応を先導し、環境先進地域“関西”として安心、安全、快適に生活できる持続可能な社会の構築していく」こととしています。</p> <p>そのためには、水・土壌・大気環境が健全な状態で維持されることが必要であり、放射能汚染などの環境リスクへの対応は大変重要です。</p> <p>一方で、日本の中での関西広域連合に求められる役割をしっかりと果たしていくことも重要です。</p> <p>環境リスクに関する情報を正確に把握し、安心、安全な関西を目指した施策を展開していけるよう努めます。</p>

## 6 「施策の展開」について

整理番号	ご意見・ご提言	関西広域連合の考え方
6-1	<p>本計画に基づき実施する施策・対策については、本案に記載のとおり、広域連合で取り組むことによりスケールメリットが活かせるものや、方向を示すことにより統一的な展開が期待できるものに重点を置くべきである。かかるメリットが期待できないものについては、構成府県の地域特性等や自主性を尊重し、一律に実施することがないようにするべきである。</p>	<p>第3章施策の展開の中で、施策展開の3つの視点を掲げています。</p> <p>広域連合が取り組む施策は、広域で取り組むことが有効であるものを採り上げることは当然ですが、統一的な取り組みだけではなく、優良事例を地域の状況に応じて展開することによって関西全域で効果を期待できる場合もあると考えています。</p>